

# 景観計画策定過程におけるワークショップ 手法導入に関する研究 — 既往研究の系譜を通じて —

川島 正嵩<sup>1</sup>・横内 憲久<sup>2</sup>・岡田 智秀<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 学生員 日本大学大学院理工学研究科不動産科学専攻  
(〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1, E-mail:csms10006@g.nihon-u.ac.jp)

<sup>2</sup> 正会員 工博 日本大学理工学部建築学科  
(〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14, E-mail:yokouchi@arch.cst.nihon-u.ac.jp)

<sup>3</sup> 正会員 工博 日本大学理工学部海洋建築工学科  
(〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1, E-mail:t-okada@ocean.cst.nihon-u.ac.jp)

2004年に景観法が施行されて以降、景観計画の策定の機運は高まり、2010年8月現在までに約250件策定されて、今後もその増加が予想される。景観計画の策定には、広い市民参加を必要とされており、近年ではその策定プロセスにワークショップ(WS)形式が用いられるようになったが、景観まちづくりにおけるその有益性や留意点はあまり明らかとされていない。

そこで本稿では、既往研究の整理を通じて、WS研究の現在までの動向と今後の課題を把握するとともに、景観形成に及ぼす影響等を考察する。

**キーワード:** ワークショップ, 景観計画, 文献調査, 市民参加

## 1. はじめに

### (1) 研究背景および目的

わが国では、地域の風土や文化に根差した、美しいまち並みや良好な景観形成に対する関心が高まり、景観を主なテーマとする市民活動が活発に行われている<sup>1)</sup>。こうしたなか、2004年12月にわが国初の景観に関する総合的な法律として、景観法が施行された。2004年に景観法が施行されて以来、景観法に基づく景観計画の策定件数は年々増加し、現在(2010年8月)までに247件が策定され、今後も増加することが予想される(図-1)。

その策定に際しては、景観形成の目標像を市民とともに共有しながら合意形成を図ることが重要とされており<sup>2)</sup>、国土交通省の示す策定プロセスにおいても、広く市民参加を得る仕組みを構築することが必要とされている<sup>3)</sup>。しかし、その策定プロセスは、加瀬ら<sup>4)</sup>の指摘するように大枠が提示されているのみで、具体的な市民参加の方法などは地方公共団体にその裁量が委ねられている。その景観計画策定における市民参加の方法として、従来より建築・都市計画の分野で多く用いられてきたワークショップ(以下:WS)形式が導入されるようになった<sup>5) 6)</sup>。

一方、WSという方法論について木下氏は、「ワークショップそのものへの理解に欠け、適した利用法がなされ

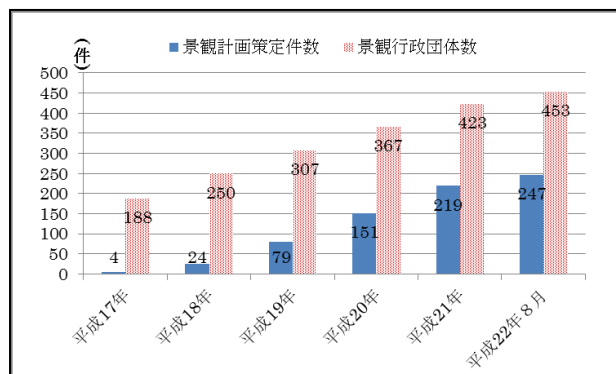


図-1 景観計画策定件数および景観行政団体の推移  
国土交通省HPを基に著者作成

ていない」、また、「住民参加の免罪符のように利用される」といった問題点を指摘している<sup>5)</sup>。

そこで、本研究では景観計画策定段階における適切なWSの利用法を導くため、今日までのWS研究の知見・特徴および変遷等を考察することにより、景観計画におけるWS実施の有用性および留意点を把握することを目的とする。

### (2) ワークショップの端緒

市民参加のまちづくり方法論としてのWSの初見事例は、東京工業大学の青木志郎研究室が山形県飯豊町で1980年に実施した「椿講」であると言われている<sup>7)</sup>。これ

は、青木研究室が開発した環境点検地図づくりによる住民主体のまちづくり手法と、ローレンス・ハルプリンらの WS 手法を組み合わせ<sup>7)</sup>、考案したものである。そして、1981 年には前出の木下氏が世田谷の太子堂2・3丁目地区の計画づくりの中で応用していくこととなる。その後、1992年に世田谷区は、WSを取り入れたまちづくりセンターを設立し、これがWSの普及に大きく貢献したと言われている<sup>7)</sup>。

### (3) 先行研究と本研究の位置づけ

まちづくりWSの研究論文は、総じて実践事例に関する報告が多く、特定地区における事例調査や新たな手法の提案・実効性検証が大多数を占めている。それらの知見を整理し、河川整備計画へWS手法の導入を提案した研究として、宮本らの研究<sup>8)</sup>がある。この研究において宮本らは既往研究等からの知見を整理し、WSのチェックリストを作成している。また、WSに関する研究論文の整理を行い、住民参加の動向を捉えたものとして松本らの研究<sup>9)~10)</sup>がある。しかし、その調査対象期間はいずれも2000年以前であり、それ以後の知見を整理した研究や景観計画そのものの策定へ向けたWS実施に際しての効果等を整理したものはない。また、景観計画策定に向けた研究として、小浦<sup>12)</sup>や加瀬<sup>4)</sup>の景観計画の策定プロセスやその運用実態に関するもののほか、地域固有の景観形成にいたるまでの景観計画づくりの知見を言及した高橋らの研究<sup>13)</sup>などが蓄積されつつあるが、景観形成におけるWSを主とした市民参加の方法論に着眼した研究は少なく、岩田ら<sup>14)</sup>の生活景への認識を高める「まちなみ川柳WS」の検証などにとどまっている。

これらに対し、本研究は2000年以降の関連研究も対象とし、景観計画策定に向けたWSの実施がどのような点で有益であるかを捉えている点が特徴である。

## 2. 研究の枠組み

本研究では、今日までのWS研究の知見を整理し、良好な景観形成に与える影響を把握するため、以下の点に留意した。

### (1) 分析対象

本稿では建築・都市計画・まちづくりの分野との関係が極めて深い「日本建築学会」「日本都市計画学会」「土木学会」「日本造園学会」において、前述の通りWSが市民参加の方法論として普及し始めた1990年1月<sup>(1)</sup>から2009年12月までに発表された学術論文を対象とし、キーワード検索を行うことでWSに関する研究論文の収集を行っ

た。検索キーワードは、「ワークショップ」のほか、WSの特徴である「市民参加」「住民参加」「合意形成」を用いた。

以上の方法より収集された約500編の論文のなかから、WSを研究の主として取り扱っているものを選択した結果、78編<sup>(6), (15)~(9)</sup>を本研究の分析対象とした。

### (2) 分析方法

上記の方法により集められた論文を精読し、それらに記されている研究背景や目的から論文著者の着眼点やスタンスを、また、まとめや考察などからWSに関する知見を抽出する。こうして得られた着眼点等を分類しその変遷を整理するとともに、既往研究から得られた知見をもとに、良好な景観形成を図るうえで、WSがどのような影響を与えるかを考察するとともに、今後の課題を整理する。

## 3. 結果および考察

### (1) 研究内容による分類

集められた論文に記載されている研究目的や結果・考察内容などから、研究内容として以下のa)~f)の6つに分類した。また、その分類構成図を図-2に示す。

#### a) 効果の把握

これに該当する研究は、WS実施により、計画内容や参加者・企画者に与える影響を捉えようとするものである。その効果としては、主に「合意形成機能」や「参加者の主体性の契機」「地域アイデンティティの形成」などがあげられている。

#### b) 条件および c) ツールの検討

これは、前項で示されたWSの効果をもより効率よく発揮するための条件やプログラムの検討、また、促進するための支援ツール<sup>(3)</sup>の開発を行っている研究である。

#### d) 効果のプロセス分析

上記で挙げられた効果が生じるメカニズムを分析することで、WSの特徴や問題点を明らかにし、改善の方向を明らかにする研究である。

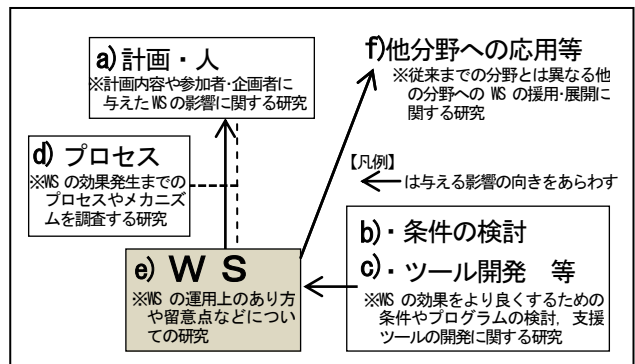


図-2 研究内容の分類構成図<sup>(2)</sup>

表-1 WS 研究の論文数および研究内容の推移（-は該当なしを示す）

期	発表年 (年)	論文数 (編)	研究内容※1 (編)					
			a)効果	b)条件	c)ツール	d)プロセス	e)運用	f)他分野
模索期	1990	—	—	—	—	—	—	—
	1991	—	—	—	—	—	—	—
	1992	1	1 <sup>47)</sup>	—	—	—	—	1 <sup>47)</sup>
	1993	—	—	—	—	—	—	—
	1994	1	—	—	1 <sup>48)</sup>	—	—	—
	1995	—	—	—	—	—	—	—
	1996	2	1 <sup>15)</sup>	—	—	1 <sup>75)</sup>	—	—
	1997	5	2 <sup>16),78)</sup>	1 <sup>16)</sup>	1 <sup>49)</sup>	2 <sup>49),76)</sup>	1 <sup>77)</sup>	1 <sup>76)</sup>
	1998	3	2 <sup>17),18)</sup>	2 <sup>18),50)</sup>	—	—	—	—
発展期	1999	8	4 <sup>20),51),52),79)</sup>	2 <sup>19)</sup>	1 <sup>53)</sup>	1 <sup>55)</sup>	1 <sup>54)</sup>	1 <sup>52)</sup>
	2000	9	6 <sup>22),23),24),56),57)</sup>	3 <sup>21),24),25)</sup>	—	1 <sup>57)</sup>	1 <sup>58)</sup>	2 <sup>56),80)</sup>
	2001	8	2 <sup>59),60)</sup>	3 <sup>26),27),29)</sup>	1 <sup>28)</sup>	2 <sup>26),81)</sup>	1 <sup>82)</sup>	3 <sup>27),60),82)</sup>
	2002	7	2 <sup>61),83)</sup>	1 <sup>62)</sup>	2 <sup>33),62)</sup>	—	2 <sup>30),31)</sup>	1 <sup>83)</sup>
	2003	6	2 <sup>85),86)</sup>	3 <sup>34),63),84)</sup>	1 <sup>63)</sup>	—	2 <sup>35),85)</sup>	1 <sup>34)</sup>
	2004	6	1 <sup>64)</sup>	4 <sup>36),37),38),65)</sup>	1 <sup>65)</sup>	1 <sup>66)</sup>	—	1 <sup>64)</sup>
	2005	8	2 <sup>87),88)</sup>	2 <sup>41),68)</sup>	—	4 <sup>39),40),67),68)</sup>	1 <sup>69)</sup>	6 <sup>39),40),67),68),87),88)</sup>
	2006	5	1 <sup>42)</sup>	—	1 <sup>43)</sup>	1 <sup>70)</sup>	3 <sup>42),89),90)</sup>	4 <sup>42),43),89),90)</sup>
	安定期	2007	4	1 <sup>44)</sup>	3 <sup>71),72),91)</sup>	1 <sup>72)</sup>	—	—
2008		3	1 <sup>45)</sup>	2 <sup>6),73)</sup>	1 <sup>6)</sup>	—	1 <sup>45)</sup>	2 <sup>45),73)</sup>
2009		2	—	—	—	—	2 <sup>46),74)</sup>	1 <sup>46)</sup>
計		78	28	26	11	13	15	26

【補注】 ※1 研究内容の項目は、図-2と対応。研究内容が多岐にまたがる場合は、該当箇所の重複を認めずべて記載。表中の上付き数字は、参考文献番号と対応。

e)運用上の留意点の把握

WS 運用上の留意点やあり方などを述べている研究である。

f)他分野への応用

市民参加の手法として、建築・都市計画の分野において、従来までとは異なるフィールドでのWS実施の有用性や留意点を検証する研究である。

(2)論文数の推移

分析対象とした78編のWS研究の論文数の推移および研究内容を表-1に示す。1990年以降で初見の研究は1992年であり、その後1997年までの5年間は0~2編/年と少ない(模索期)。1997年になると急激に増加し、1999年~2005年までの7年間は6~9編/年発表され、WS研究のピークを迎えている(発展期)。そして、2006年以降は年々徐々に減少し、2009年の論文数は2編のみとなっている(安定期)。そこで、これらの特徴からWS研究の動向を分析する目安として上記の3期に分け、以下に、各期の具体的な傾向について考察を行う。

a)模索期(1990年~1999年)

模索期の研究内容としては、まちづくりにおける市民参加の手法としてWSを導入する「効果」を検証する論文が多く、1999年までに発表された全20編のうち、「効果」の把握に関する研究が半数の10編を占めている(表-1)。

また、この時期の研究論文の特徴として、1990年から1999年までの全20編中において、都市計画マスター

表-2 都市マス関連論文の推移(-は該当なし)

発表年	論文数(編)	都市マス関連(編)
~1996	4	—
1997	5	2 <sup>16),78)</sup>
1998	3	1 <sup>18)</sup>
1999	8	2 <sup>20),54)</sup>
2000	9	1 <sup>24)</sup>
2001	8	1 <sup>59)</sup>
2002	7	—
2003	6	—
2004	6	1 <sup>36)</sup>
2005	8	—
2006	5	—
2007	4	—
2008	3	—
2009	2	—

【凡例】 □ 塗りつぶし部分は、模索期を示す。

プラン(以下:都市マス)策定に関する研究が5編と最も多く見られた(表-2)。

これは、1992年の都市計画法の改正に伴い創設された、都市マス策定段階での実質的な市民参加の義務付けを背景としてWSの学術的な研究が広まったと考えられる。この時期における研究内容としてWS実施の効果に関するものが多いことから、この後発展していくWSの価値や意義を学術的に検討した時期にあったといえよう。

b)発展期(1999年~2005年)

2000年を境に、WS実施の効果に関する研究が減少し、より効率よくその効果を発揮するための「条件」を検討する内容が増加した(表-1)。また、防災や環境など「他分野」でWSを応用する研究が始まると同時に、「プロセス」の検討やWSの「運用」に関する研究なども盛んに行われるなど、WSの質の向上に努める研究<sup>(4)</sup>が大半(75編中42

編)を占めている。

このように、2000年以降は旧来までのWSの効果を見定める研究から、質の向上に努める研究へ移行し、まちづくりにおけるWS研究は大きく発展した。これは、まちづくりにおける市民参加の手法としてWSを用いることが、専門家や実務家から有益と認識されはじめたことに起因しよう。

c) 安定期(2005年~2009年)

2005年を境に、WS研究は以前ほど発表されなくなる(表-1)。2005年以降に発表された論文内容に着目してみると、22編中15編が「他分野」への応用を研究しているものであり、そのフィールドは津波避難計画や防災対策などの防災まちづくりや、環境再生、公営住宅の建替えなど多岐に及んでいる(表-3)。

WS研究の次なるフィールドは、様々なまちづくりの分野への援用・展開であり、社会的に生じた課題や問題点の市民参加型の解決方法として広く用いられ始めたと考えられる。また、新たな分野での応用が研究されているということは、計画内容や計画対象に応じたWSの作法が必要であるといえ、分野ごとの知見の蓄積が必要になってきているといえよう。

d) ツールの開発

WSにおける支援ツールの開発に関する研究発表の編数に、大きな動きは見うけられない(表-4)。一方、「開発された支援ツールの内容」に着目してみると、建替えデザインゲームに始まり、都市景観モデルの導入、CCDカメラの利用、バーチャルリアリティシステム(以下:VR)の活用、GISや防災に関するPCプログラムの開発など、徐々に高度化してきている様子が伺える。

e) 小結

以上の研究内容の推移をまとめたものを図-3に示す。WS研究の動向は、この20年間でWSの及ぼす効果などの基礎研究を築いた時代から、質を求めた時代へと移行し、現在ではある程度確立されたWSを他分野へ応用している時期にきていることを捉えた。そして、今後の研究課題としては、各分野特有の課題や改良点・作法を明らかにしていくような研究の蓄積が必要であることを示した。

(3) WS研究で挙げられたWSが景観形成に与える影響

全78編の論文の中から、WSの知見を抽出し整理したものが表-5~8である。以下に、そこで取り上げられた主な効果から、景観形成に与える影響を考察する。

a) 合意形成機能

文献(17)、(27)でみられる「行政・市民間の合意形成に積極性を持たせる」「計画の一本化が可能になる」のように、WSは多様な主体間を合意形成に導く効果があることが捉えられた(表-5)。このことは、良好な景観形成に

表-3 WS研究の計画対象一覧(2005年以降) (-は該当なし)

計画対象	研究内容				
	a)効果	b)条件	c)ツール	d)プロセス	e)運用
津波避難計画	1 <sup>87)</sup>	-	-	-	1 <sup>89)</sup>
防災まちづくり	2 <sup>43), 44)</sup>	1 <sup>73)</sup>	1 <sup>43)</sup>	-	-
環境基本計画	-	-	-	-	1 <sup>90)</sup>
緑地計画	1 <sup>45)</sup>	-	-	-	1 <sup>45)</sup>
自然環境再生	-	-	-	-	1 <sup>40)</sup>
地域環境に配慮したまちづくり	-	1 <sup>71)</sup>	-	-	-
ため池再整備	1 <sup>88)</sup>	-	-	-	-
UDに配慮したまちづくり	-	1 <sup>68)</sup>	-	1 <sup>68)</sup>	-
都市交通マスタープラン	-	-	-	1 <sup>39)</sup>	-
公営住宅建替え	1 <sup>42)</sup>	-	-	-	2 <sup>42), 46)</sup>
計	6	3	1	2	6

表-4 WS支援ツールの開発状況(-は該当なしを示す)

発表年(年)	ツール開発の数(編)	開発されたツールの内容
1990	-	-
1991	-	-
1992	-	-
1993	-	-
1994	1 <sup>40)</sup>	・建替えデザインゲーム(5)
1995	-	-
1996	-	-
1997	1 <sup>40)</sup>	・都市景観モデル(6)+CCDカメラ
1998	-	-
1999	1 <sup>50)</sup>	・街並みお越し絵図(7)+CCDカメラ
2000	-	-
2001	1 <sup>20)</sup>	・都市景観モデル+CCDカメラ
2002	2 <sup>33), 62)</sup>	・VRML(8), WEB・建替えデザインゲーム
2003	1 <sup>60)</sup>	・簡易模型, VRデザインツール
2004	1 <sup>60)</sup>	・GIS(9), VRシステム
2005	-	-
2006	1 <sup>40)</sup>	・防災対策立案支援システム(PCプログラム)
2007	1 <sup>70)</sup>	・VRシステム
2008	1 <sup>9)</sup>	・模型+VRシステム
2009	-	-

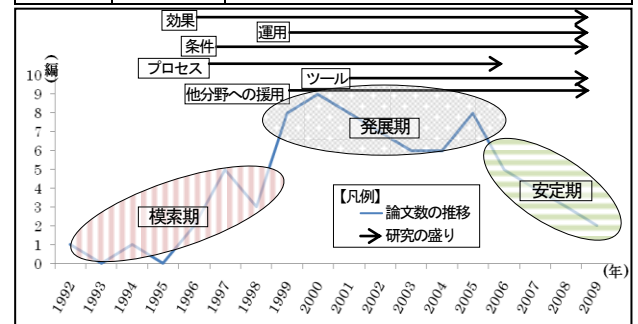


図-3 研究内容の推移

必要となる地域一体での取り組みにおいて、合意形成の促進に寄与すると考えられる。これより、景観計画にWSを用いる際は、地域一体となった取り組みを行うために、住民・事業者・地域団体などの多様な市民の参加を促すことが肝要となりえよう。

b) 主体性の契機

参加者や計画者などに与える影響として、文献(45)、(51)で挙げられている「参加者の中から新たな環境まちづくりの動きがみられる」「WS後のまちづくりへの積極的かつ柔軟な参加」など、WSの実施が参加者のまちづくりに対する参加の意識に影響を与え、WS後の主体的かつ

積極的なまちづくり活動へとつながる意識の変容が、多く見受けられた(表-6)。これは、景観まちづくりにおいてWSを用いた際には、参加者の主体性を促し、良好な景観形成に必要となるWS事後の景観の整備や保全の活動へと発展していくと考えられる。

### c)個性の創出

計画に与える影響としては、文献15)、16)のような「地域アイデンティティの形成に有効」「地域特性を踏まえたものとなった」など、WSを行ったことで、多様な参加者から地域ならではの意見が集められ、計画者が地域の特性を認識できる点が挙げられていた(表-7)。これにより、良好な景観形成において地域の個性や特徴との密接な関係を創出できると考えられる。

しかしながら、良好な景観形成には自然や歴史、文化などを総合的に捉える必要があることを踏まえると、WS参加者からの意見だけでは、これらの事項すべてを捉えられるとはいえない。そこで、計画者自らによる文献調査や現地踏査による調査なども積極的に行い、その結果を踏まえて景観まちづくりを進めていくことが必要であると考えられる。

### d)イメージの共有

また、WSに支援ツールを用いることは、文献62)、63)などで示されるように「目標空間を具体的に提示できた」「言葉で表現しにくい内容を簡便に伝えることができる」といった、視覚的な表現を可能とし、参加者間の考えや将来像などのイメージ共有に有益であるとされる。

これより、WSで支援ツールを用いることは、多様な主体間の思考の共有を円滑に進め、具体的なイメージ共有を助けることから、景観まちづくりWSを進めるうえでも、有用であると考えられる。

### e)小結

本節では、WSの導入が良好な景観形成にどのような影響を与えるかを検討した。その結果として景観まちづくりにWSを導入した際に起こりうる影響は、以下の通りである。

- ①多様な主体間による合意形成が可能となり、地域一体となった取り組みがおこなえる。
- ②市民のWSへの参加は、主体性の契機となり、WS後の景観の整備や保全といった活動につながる。
- ③計画者が地域個性や特性を認識した景観まちづくりが可能になる。
- ④WSに支援ツールを用いることで、参加者間の考えや将来像などのイメージ共有が図れる。

しかし、課題点として、WSによる意見収集だけでは、地域特性をすべて認識することが不十分であるため、計画者はWSの事前調査として文献調査や現地踏査を行うなど、地域特性を十分に把握しておくことの必要性が挙

表-5 合意形成に関わる知見 (一部抜粋)

番号	合意形成に関する記述内容
17	行政-住民間の合意形成に積極性を持たせる。
18	市民・行政と共働によるWSの企画や運営を通じ、市民と行政の信頼関係が築けた。
27	計画の一本化が可能であった。
52	住民間の対話的な出会いと意識交流をもたらし、計画イメージに対する方向性を共有することができる。
61	住民と行政双方の考え方を理解する機会となり、その後の協働と信頼関係を構築していく足がかりとなる。
79	行政と地域住民の間で事業に対する評価の乖離が小さくなり、成果に対する賛同を得やすい。

表-6 参加者に与える効果の知見 (一部抜粋)

番号	参加者に与える効果に関する記述内容
20	地域の良さを再認識させ、地域、将来に対する視野をWS時よりも広げる効果が示された。
22	主体の意識の変容と計画の質の向上、およびコミュニティ・プロジェクトとしての公共施設の維持管理への気づきをもたらした。
45	WS後、参加者の中から新たな環境まちづくりの動きが見られた。
51	今回のWSは、行政の機構・意識改善のきっかけとして重要な意義を持っていた。地域住民においても(中略)他のまちづくりへの積極的かつ柔軟な参加が促進されている。
52	計画づくりを自分の事としてとらえる意識が生まれる。
79	WS手法は、(中略)これから先の川とおつきあいといったソフトに対し大きな影響を与えるものであるといえる。

表-7 計画内容に与える効果の知見 (一部抜粋)

番号	計画内容に与える効果に関する記述内容
15	地域アイデンティティの形成に有効
16	地域ごとに、WSで議論されたテーマは異なっており、地域特性を踏まえたものになった。
45	都市から特定数地までのレベルが互いに連携した提案がなされた。
59	予め想定された地域特性とWSにおける意見の傾向に強い類似性が見られたことから、地域特性を引き出したことが分かる。
61	行政や専門家だけでは見落としがちな地域資源や課題が見出され、町政全般に関わる計画策定において計画素材として有効に活用できた。
79	専門家だけではなかなか把握できない地域の特性や住民の意向を大きく計画に反映することができる。

表-8 イメージ共有支援ツールの効果の知見 (一部抜粋)

番号	イメージ共有支援ツールの効果の知見に関する記述内容
6	<b>模型、VR技術</b> ・模型を援用した議論においては複数のプランが提案される傾向が見られ、VR技術を援用した議論においてはプランが絞り込まれる傾向が見られた。
49	<b>都市景観模型+3Dカメラ</b> ・景観イメージの伝達・合意形成の手段であり、参加型計画策定におけるコミュニケーションツールとして有効な手法として認められる。
62	<b>建替えデザインゲーム</b> ・空間イメージの共有度と関係性について明らかにした。 ・目標空間を具体的に提示することができた。 ・目標空間として住民にほぼ共有される。
63	<b>VRデザインツール</b> ・言葉では表現しにくい内容を簡便に伝えることができた。
65	<b>まちを理解するGIS</b> ・WS参加者相互の意見やイメージを正確に伝達するツールとして活用され、(中略)迅速な合意形成に大きく貢献できた。 <b>まちの未来を考えるVR</b> ・将来イメージや問題意識の共有に大いに有効であった。

げられる。この点に留意したうえで、WSを用いた景観計画の策定を行うことは、良好な景観の基本理念と合致する事項が多いことから、有益であるといえよう。

## 4. まとめ

本研究では、既往研究の整理を通じて、WS研究の現在までの動向と今後の課題を把握し、また、既往研究から得られた知見から、景観形成に及ぼす影響を考察した。

これまでのWS研究の知見から、景観計画における市民参加の手法としてWSを用いることは、良好な景観形成に有益に働く可能性があること示された。一方、WSの実施が実を結ばなかった研究報告など、失敗に係わる研究論文は見受けられなかった。こうした、失敗に関する学術的観点を有する研究報告もまた、景観WSを実践し

ていくうえで重要となる。

なお、本研究の今後の展開としては、今回捉えられたWSの成果を成立させる要件を導いていく所存である。

**謝辞：**本研究の資料収集・整理において本学卒研究生の江川玲大氏、馬上和祥氏、本学ゼミ生の小棚木陽氏には多大なご協力を頂いた。ここに記して謝意を申し上げます。

## 付録

- (1) 1990年以降を対象とした理由として、WSが市民参加の方法論として普及した頃であるため。90年以前は、池田氏のまちあるきの前身となる研究<sup>20)</sup>や中村氏のガリバー地図の研究<sup>21)</sup>などWSの基礎となる研究がなされている。
- (2) 図中の項目名は、4章1節の各項目と対応。
- (3) 本研究における支援ツールとは、都市景観模型(6)やVR(8)のように、WSを進めるうえで課題となりうる、イメージや意識の共有を解決し、WSを円滑に進めるうえで必要となる道具のことである。
- (4) WSの質の向上に努める研究とは、表-1の研究内容b)~e)に該当する研究である。
- (5) 建替えデザインゲームとは、目標とする空間を視覚的に認識し、まちづくりにおける役割を疑似体験するシミュレーション・ゲーミングによる参加型まちづくりの支援手法をいう(文献62)。
- (6) 都市景観模型とは、建築物のファサード写真を貼り付けた複数の建築模型からなる街並み模型をいう。この模型の特徴として街並みと様々な要素が模型に移り込み、映像にリアリティがあり再現性が高い。また、この模型にCCDカメラを通すことで複数の人間が同時に視点を共有できる(文献49)。
- (7) 街並み起こし絵図とは、建築物のファサード写真を貼り付けた図面を立て起こすことによって空間を立体的に表現し、折りたたむことで図面のように持ち運びが容易になるという図面と模型を兼ね備えた空間表現手法の1つである(文献55)。
- (8) VR(Virtual Reality)とは、コンピュータ上に仮想的に空間情報を構築して任意の視点からリアルタイムに描画することで仮想空間の疑似体験を可能にする技術である。またVRを利用して、地図上に施設を配置するだけで3次元上にプランを構築でき、視点を操作してそのプランをアイレベルから検討できるツールがVRデザインツールである(文献62, 63)。
- (9) GIS(Geographic Information System)とは、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し高度な分析や迅速な判断を可能にする技術である。参考:国土交通省 国土地理院HP

## 引用・参考文献

- 1) 土木学会誌編集委員会:「景観法と土木の仕事」, 土木学会, p21, p23, 2007. 9
- 2) 篠原修:「篠原修が語る日本の都市 その伝統と近代」, p27, 彰国社, 2006. 3
- 3) 国土交通省:「景観法の概要」, p14, 国土交通省, 2005. 9
- 4) 加瀬靖子:「近江八幡市における景観法に基づく景観計画の策定プロセスと運用実態に関する研究」, 景観・デザイン研究論文集 No. 3, pp. 103~114, 2007. 12
- 5) 木下勇:「ワークショップ 住民主体のまちづくりへの方法」, pp. 40~43, 学芸出版社, 2007. 1
- 6) 古賀元也, 鶴心治, 多田村克己, 大貝彰, 松尾学:「景観まちづくりにおける空間イメージ共有手法に関する研究」, 日本建築学会計画系論文第 73 巻第 633 号, pp. 2409~2416, 2008. 11
- 7) 西村幸夫:「まちづくり学」, pp. 26~36, 朝倉書店, 2007. 4
- 8) 宮本善和, 道上正規, 喜多秀行, 檜谷治:「河川整備計画の策定における住民参加に関する一提案」, 土木計画学研究講演集 No23(1), pp. 39~42, 2000. 11
- 9) 松本裕志, 藤本信義, 三橋信夫, 黒岩麗子, 原島学:「ワークショップからみた住民参加型デザインの動向と課題 その1:参加型デザインの中のワークショップ」, 日本建築学会学術講演梗概集, pp. 567~568, 1996. 9
- 10) 黒岩麗子, 藤本信義, 三橋信夫, 原島学, 松本裕志:「ワークショップからみた住民参加型デザインの動向と課題 その2:ワークショップ・プログラムの分類」, 日本建築学会学術講演梗概集, pp. 569~570, 1996. 9
- 11) 原島学, 藤本信義, 三橋信夫, 黒岩麗子, 松本裕志:「ワークショップからみた住民参加型デザインの動向と課題 その3:ワークショップ・プロセスと専門家の役割」, 日本建築学会学術講演梗概集, pp. 571~572, 1996. 9
- 12) 小浦久子:「景観法における景観計画の構成と運用実態に関する研究—初期に策定された景観計画を事例として」都市計画論文集 No43-3, pp. 211~216, 2008. 11
- 13) 高橋梢, 内村雄二:「景観計画における地域の固有性と内発性を生かした景観形成基準に係る一考察—敦賀市舟溜まり地区における景観まちづくりワークショップを通して—」, 都市計画報告集 No8, pp. 119~124, 2009. 8
- 14) 岩田啓吾, 赤堀弘幸, 納谷和孝, 松島裕司, 萩野正和, 志村秀明:「生活景育成ツールとしての「まちなみ川柳」に関する研究—福島県二本松市竹田根崎地区での取り組みを事例として—」, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 703~706, 2008. 9
- 15) 金俊豪, 藤本信義, 三橋伸夫:「山村集落のアイデンティティ形成におけるワークショップの影響に関する考察—栃木県栗山村の事例—」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No31, pp. 151~156, 1996. 11
- 16) 錦澤滋雄, 吉村輝彦, 原科幸彦:「都市計画マスタープラン策定におけるまちづくりワークショップの現状分析—鎌倉市を事例として—」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No32, pp. 253~258, 1997. 10
- 17) 佐藤正吾, 古田鐵也:「都市近郊農村住民のまちづくりへの意識にみる住民参加型ワークショップの有効性と課題」, 都市計画論文集 No33, pp. 715~720, 1998. 10
- 18) 大和田清隆:「東京都調布市におけるワークショップ方式による都市計画マスタープランの策定過程とその成果の評価」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No33, pp. 469~474, 1998. 11
- 19) 内田奈芳見, 真野洋介, 志村秀明, 佐藤滋:「目標空間イメージの共有を目指した連続ワークショップの手法に関する研究」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No34, pp. 601~606, 1999. 10
- 20) 柴田久, 土井良治, 土肥真人:「広域的なまちづくり方針策定におけるワークショップ参加が中学生に及ぼす影響—千葉県印旛郡印旛村を事例として—」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No34, pp. 25~30, 1999. 10
- 21) 佐藤正吾:「住民参加型の小広場改修事業における目標設

- 定についての考察」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No35, pp. 7~12, 2000. 10
- 22) 村田義郎, 吉田鐵也:「参加型計画作りにおける住民と行政の意識及び計画内容の変容過程についての考察-ワークショップによる都市計画道路及び水辺空間整備計画策定(柳井市)を事例として-」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No35, pp. 865~870, 2000. 10
- 23) 坂野容子, 饗庭伸, 佐藤滋:「既成市街地のまちづくりにおいて住民参加ワークショップの果たす役割に関する一考察-ワークショップの展開と個人の意識変化を分析する方法論について-」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No35, pp. 13~18, 2000. 10
- 24) 錦澤滋雄, 米野史健, 原科幸彦:「まちづくりワークショップの合意形成機能に関する研究-鎌倉市都市計画マスタープラン策定過程に着目して-」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No35, pp. 841~846, 2000. 10
- 25) 三谷麻衣, 久保田尚, 塚本邦宏, 御座元俊二, 高橋洋二:「参加型地区交通改善のための合意形成手法に関する研究-鎌倉・今小路通りにおける歩行者尊重道路を対象として-」, 都市計画論文集 No35, pp. 487~492, 2000. 10
- 26) 阿部浩之, 湯沢昭:「ワークショップにおける合意形成プロセスの評価」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No36, pp. 55~60, 2001. 10
- 27) 浦山益郎, 小川宏樹, 神吉順子:「住民参加による地区幹線道路の計画立案プロセスにおける合意形成に関する事例研究-県道赤目滝線住民参加道づくり事業の場合-」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No36, pp. 553~558, 2001. 10
- 28) 志村秀明, 佐藤滋:「シミュレーション・ゲーミングによるまちづくりの支援手法の展開」, 都市計画論文集 No36, pp. 691~696, 2001. 10
- 29) 脇田祥尚, 黒谷靖雄, 田中隆一:「多彩な専門家の関わりによる市民まちづくり」, 都市計画論文集 No36, pp. 157~162, 2001. 10
- 30) 熊澤貴之, 中村芳樹:「まちづくり合意形成活動を通じた主観評価の変容」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No37, pp. 649~654, 2002. 9
- 31) 脇田祥尚, 黒谷靖雄, 田中隆一:「参加のまちづくりの学習プログラムに関する研究:松江まちづくり塾を事例として」, 都市計画論文集 No37, pp. 871~876, 2002. 10
- 32) 安部成治, 寺園淳:「ドイツにおける自治体レベル住民投票の実態と限界:デュイスブルクとカールスルーエのケーススタディ」, 都市計画論文集 No37, pp. 307~312, 2002. 10
- 33) 沈振江, 川上光彦, 岸本和子, 「VRML を利用した協調環境デザイン・システムの適用可能性に関する研究:金沢市の公園計画事例におけるケーススタディ」, 都市計画論文集 No37, pp. 73~78, 2002. 10
- 34) 梶山篤史, 仲間浩一:「総合学習の時間を活用したワークショップにおける参加意識を高めるための方法に関する考察-北九州市の海岸整備事業を事例として-」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No38, pp. 271~276, 2003. 10
- 35) 佐藤正吾, 佐藤友一, 吉田鉄也:「住民参加型小広場改修事業における13事例の比較による運営実態に関する考察」, 都市計画論文集 No38, pp. 643~648, 2003. 10
- 36) 錦澤滋雄, 原科幸彦:「ワークショップによる計画枠組みづくりにおける市民委員の役割-日野市都市マスタープラン策定における合意形成支援-」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No39-3, pp. 1~6, 2004. 10
- 37) 樋野公宏, 小島康太郎:「総合計画策定過程における計画提案主体の代表性向上手法の検討-板橋区基本構想ワークショップおよび区民意識意向調査を事例に-」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No39-3, pp. 91~96, 2004. 10
- 38) 松橋啓介:「大規模市民参加型まちづくりワークショップの事例報告-西オーストラリア州パース都市圏におけるフォーラム「都市との対話」の取り組み-」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No39-3, pp. 331~336, 2004. 10
- 39) 田村秀樹, 広島康裕:「都市交通マスタープラン策定のための市民ワークショップ参加者の意識変化に関する分析-愛知県豊橋市を事例に」, 都市計画論文集 No40, pp. 301~306, 2005. 10
- 40) 阿波根あずさ, 中山徹, 宮川智子:「自然環境再生手法に関する研究-自然再生緑地整備事業を対象として」, 都市計画論文集 No40, pp. 811~816, 2005. 10
- 41) 篠部裕:「地域社会と連携した小学校でのまちづくり学習に関する研究-公園計画を題材としたPBL方式のまちづくり学習の実践と評価」, 都市計画論文集 No40, pp. 499~504, 2005. 10
- 42) 小野寺一成:「住民参加型方式による団地統廃合を含む公営住宅の建替えに関する考察:北九州市I地区で行われた建替え事業を事例として」, 都市計画論文集 No41, pp. 65~72, 2006. 10
- 43) 大貝彰, 郷内吉瑞:「防災まちづくりワークショップのための防災対策立案支援システムの試験的開発」, 都市計画論文集 No41, pp. 283~285, 2006. 10
- 44) 柿本竜治, 山田文彦, 山本幸:「水害リスクコミュニケーションによる地域防災力向上のための実践的研究:熊本市壺川校区における実践的水害避難訓練に関するケーススタディ」, 都市計画論文集 No42, pp. 625~630, 2007. 10
- 45) 田中貴宏:「都市全域の緑地計画ビジョン策定のための住民参加シャレットの技法-「オープンスペース・シアトル2100」に着目して-」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No43-3, pp. 571~576, 2008. 10
- 46) 小野寺一成:「公営住宅建替えにおける住民参加型ワークショップの取り組みに関する研究:北九州市における公営住宅建替え事業3事例を通して」, 都市計画論文集 No44, pp. 93~101, 2009. 4
- 47) 柳澤要, 高橋鷹志:「児童のデザインにみる学習環境のイメージに関する考察」, 日本建築学会計画系論文報告集第436号, pp. 31~40, 1992. 6
- 48) 早田幸, 佐藤滋:「参加型計画策定における立体建替えデザインゲームに関する研究」, 日本建築学会論文報告集第455号, pp. 149~158, 1994. 1
- 49) 三宅論, 後藤春彦, 早田幸, 赤尾光司:「景観イメージの合意形成手法に関する研究」, 日本建築学会論文報告集第491号, pp. 157~165, 1997. 1
- 50) 河村信治, 玉川英則:「フォトランゲージによる都市イメージの形成プロセスに関する研究:都市イメージ評価ポイントに関する分析」, 日本建築学会論文報告集第508号, pp. 145~151, 1998. 6
- 51) 倉原宗孝:「市民的まちづくり学習としての住民参加のワークショップに関する考察」, 日本建築学会計画系論文報告集第520号, pp. 255~262, 1999. 6
- 52) 村田義郎, 延藤安弘:「公営住宅建替計画策定における住民参加とソーシャル・サポートに関する考察-長府古城団地建替計画策定を事例として-」, 日本建築学会計画系論文報告集第523号, pp. 171~178, 1999. 9
- 53) 河村信治, 玉川英則:「フォトランゲージによる都市イメージ評価の視点の変化に関する研究」, 日本建築学会論文報告集第524号, pp. 247~252, 1999. 10
- 54) 吉村輝彦, 矢崎早人:「都市計画マスタープラン策定における市民参加プログラムのあり方に関する研究:鎌倉市を事例として」, 日本建築学会論文報告集第526号, pp. 237~242, 1999. 12
- 55) 三宅論, 後藤春彦:「映像を媒体とするコミュニケーションツールとしての「街並み起こし絵図」の開発とその有用性の検証-景観イメージの合意形成手法に関する研究 その2-」, 日本建築学会計画系論文報告集第526号, pp. 223~230, 1999. 12
- 56) 白石昌之, 横山俊祐, 武藤剛:「住環境整備事業からまちづくり活動への漸進的展開にみるワークショップの課題-筑紫野市S地区における住環境整備事業のケーススタディ-」, 日本建築学会計画系論文報告集第536号, pp. 199~206, 2000. 10
- 57) 龍元, 清水裕之, 大月淳, 杉本宗之:「公共文化施設建設における参加型設計プロセスに関する研究:(仮称)可見市文化

- センターを事例として」, 日本建築学会論文報告集第 536 号, pp. 133~140, 2000. 10
- 58) 岡崎篤行, 西村幸夫:「立案初期段階からの住民参加による景観形成制度の策定:岐阜県古川町における伝統的様式を継承した町並み形成を対象として」, 日本建築学会論文報告集第 537 号, pp. 211~218, 2000. 11
- 59) 横山芳春, 池田孝之, 川上貴弘:「参加型まちづくり手法におけるワークショップの効果と行政の対応について-那覇市都市マスタープラン策定を事例に-」, 日本建築学会計画系論文集第 543 号, pp. 223~229, 2001. 5
- 60) 浜崎裕子, 延藤安弘:「高齢者施設の脱施設化計画への住民参画プロセスの研究」, 日本建築学会論文報告集第 547 号, pp. 111~118, 2001. 9
- 61) 鈴木孝男, 山田晴義:「住民と行政職員の参加による計画策定の方法について:宮城県宮崎町における総合計画策定のケースを通じて」, 日本建築学会論文報告集第 556 号, pp. 205~212, 2002. 6
- 62) 志村秀明, 辰巳寛太, 佐藤滋:「目標空間イメージの編集によるまちづくり協議ソールの開発に関する研究-建替エディタリングゲームによる景観形成手法の開発-」, 日本建築学会計画系論文集第 558 号, pp. 219~226, 2002. 8
- 63) 瀧口治義, 有馬隆文, 坂井猛, 萩島哲:「マルチメディア技術を用いた公園ワークショップ支援システムに関する研究」, 日本建築学会計画系論文集第 574 号, pp. 129~135, 2003. 12
- 64) 長谷川浩一, 牧紀男, 馬場美智子, 堀江啓, 田村圭子, 田中聡, トッピングケネスクラーク, 林春男, 立木茂雄:「インタラクティブな地震リスク評価手法の確立に向けて:フィリピン, マリキナ市での被害想定事例」, 日本建築学会論文報告集第 583 号, pp. 95~102, 2004. 9
- 65) 大畑浩介, 有馬隆文, 瀧口治義, 坂井猛, 萩島哲:「空間理解とイメージ共有のためのワークショップ支援システム(その 1)」, 日本建築学会計画系論文集第 584 号, pp. 75~81, 2004. 10
- 66) 熊澤貴之, 丸山徳丈, 中村芳樹:「まちづくり方策に対する住民の主観評価の規定要因-まちづくり合意形成活動における諸方策に対する主観評価-」, 日本建築学会計画系論文集第 586 号, pp. 111~118, 2004. 12
- 67) 黒岩麗子, 藤本信義, 三橋伸夫, 本庄宏行:「事業計画へのニーズからみたワークショップ適用方法:栃木県における都市農村交流の事業計画策定事例からの考察」, 日本建築学会論文報告集第 587 号, pp. 81~88, 2005. 1
- 68) 川内美彦, 大原一興, 高橋儀平:「二次元イメージマッピング法によるまちづくりワークショップの評価-ユニバーサル・デザインを目指した住民参加のまちづくりに関する研究-」, 日本建築学会計画系論文集第 590 号, pp. 17~23, 2005. 4
- 69) 熊澤貴之, 服部直記, 中村芳樹:「まちづくり方策に対する理解と主観評価-まちづくり合意形成活動における諸方策に対する主観評価 2-」, 日本建築学会計画系論文集第 596 号, pp. 139~146, 2005. 10
- 70) 川原晋, 大木一, 佐藤滋:「計画策定期の住民参加状況と空間要素とが公園の継続的な住民運営に与える影響-住民主体の地区まちづくりマネジメントにつなげる計画・運営のプロセスデザイン-」, 日本建築学会計画系論文集第 601 号, pp. 119~126, 2006. 3
- 71) 田中貴宏, 山下卓洋, 森山正和:「都市環境気候図」を利用した多主体参加型まちづくりワークショップに関する研究-神戸市長田区駒ヶ林地区におけるワークショップの実践-」, 日本建築学会計画系論文集第 611 号, pp. 91~98, 2007. 1
- 72) 有馬隆文, 百合野高宏, 日高圭一郎:「まちづくりワークショップにおけるバーチャルリアリティの活用とその評価-空間理解とイメージ共有のためのワークショップ支援システム(その 2)-」, 日本建築学会計画系論文集第 617 号, pp. 79~85, 2007. 7
- 73) 川端寛文:「地域コミュニティを対象にした防災まちづくりマネジメントシステムの開発に関する研究」, 日本建築学会論文報告集第 631 号, pp. 1899~1906, 2008. 11
- 74) 前田芳男, 両角光男, 大西康伸:「課題解決型討論への個人作業の導入効果に関する考察」, 日本建築学会論文報告集第 641 号, pp. 1555~1560, 2009. 7
- 75) 澤田俊明, 森下善博, 山中英生, 久米将夫:「屋外生活空間整備におけるワークショップ手法の適用性に関する一分析-徳島市末広公園のワークショップ事例を題材にして-」, 環境システム研究論文集 24 巻, pp. 210~221, 1996. 10
- 76) 盛岡通:「環境ワークショップにおける参加主体意識とデザインに関する調査研究」, 環境システム研究論文集 25 巻, pp. 175~181, 1997. 10
- 77) 澤田俊明, 志摩邦子, 山中英生, 秋田和美:「公共施設整備におけるものづくりワークショップ手法の適用性に関する一分析」, 環境システム研究論文集 25 巻, pp. 691~701, 1997. 10
- 78) 花岡史恵, 澤田俊明, 山中英生, 山下昌稔:「情報収集を目的としたまちづくりワークショップの評価に関する一考察」, 環境システム研究論文集 25 巻, pp. 683~690, 1997. 10
- 79) 高橋秀和, 上野久, 菊池謙次, 菅博嗣, 松尾初美:「ワークショップ手法を適用した河川整備計画についての事例研究」, 環境システム研究論文集 27 巻, pp. 541~548, 1999. 10
- 80) 山中英生:「PCM 参加型計画手法による棚田保全戦略の分析」, 環境システム研究論文集 28 巻, pp. 255~266, 2000. 10
- 81) 盛亜也子:「AHP における相対位置評価法に関する研究」, 土木計画学研究・論文集 18 巻, pp. 129~138, 2001. 9
- 82) 石田健一:「PCM 参加型計画手法の PI プロジェクト立案への応用に関する分析」, 土木計画学研究論文集 18 巻, pp. 33~39, 2001. 10
- 83) 溝上章志, 柿本竜治, 赤鋒孝紀, 松木厚廣, 白川逸喜:「ワークショップによる P&R 社会実験の実施計画と評価」, 土木計画学研究・論文集 19 巻, pp. 37~46, 2002. 9
- 84) 古賀貴典, 坂本紘二, 外井哲志, 武林晃司:「住民参加の公園づくりに関して ワークショップによるプロセスプランニングの事例として」, 土木計画学研究・論文集 20 巻, pp. 419~426, 2003. 9
- 85) 伊東啓太郎, 増田健太郎, 春園望, 津田佐知子, 真鍋徹, 藤原勝紀, BENSON J, ROE M:「子どもの遊びと環境学習を目的とした小学校ビオトープ計画に関する研究-ワークショップによるプロセスプランニングの手法について-」, 環境システム研究論文集 31 巻, pp. 431~438, 2003. 10
- 86) 石原洋平, 盛岡通, 藤田壮, 今堀洋子:「森づくり構想における市民ワークショップの参加者にもたらす効果についての分析」, 環境システム研究論文集 31 巻, pp. 19~28, 2003. 10
- 87) 安倍祥, 神尾久, 今村文彦:「ワークショップ手法による沿岸地域の津波避難計画立案の提案と展開」, 海岸工学論文集第 52 巻, pp. 1271~1275, 2005. 1
- 88) 森下一男, 白木渡, 井面仁志:「環境にやさしい水利構造物としてのため池保全の在り方に関する研究」, 構造工学論文集 51 巻, pp. 1707~1714, 2005. 3
- 89) 小笠原敏記, 佐々木信也, 堺茂樹, 古川隆:「自主防災の意識向上に対する津波防災ワークショップの役割」, 海岸工学論文集 53 巻, pp. 1346~1350, 2006. 1
- 90) 村上浩継, 近藤隆二郎:「環境基本計画策定後における市民参加型ワークショップに関する研究-旧野洲町「環境フェスタ」と彦根市「市民環境フォーラム」を対象として-」, 環境システム研究論文集 34 巻, pp. 9~19, 2006. 10
- 91) 柴田久, 石橋知也, 松尾健史:「福教大附属福岡小学校における児童デザイン」, 景観・デザイン研究論文集 No. 3, pp. 7~16, 2007. 12
- 92) 池田孝之:「児童・生徒による身近なまち景観の発見と評価」, 日本都市計画学会学術研究論文集 No19, pp. 79~84, 1984.
- 93) 中村昌広:「まちづくりの参加の新しい局面とその道具としての「ガリバー地図」」, 日本都市計画学会学術研究論文集, pp. 511~516, 1989